



平成 19年 12月期 決算短信

平成 20年 2月 13日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎清悟
 問合せ先 責任者 (役職名) コーポレートサービス部 (氏名) 飯田晃司 TEL (054) 284 - 7990
 経理担当マネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 3月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 3月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 3月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 12月期の連結業績(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 12月期	92,708	19.1	4,467	△ 43.3	4,128	△ 44.5	2,109	△ 51.6
18年 12月期	77,808	15.9	7,885	19.1	7,432	26.2	4,359	36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 12月期	27.70	-	4.7	3.6	4.8
18年 12月期	57.25	-	10.3	6.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 19年 12月期 - 百万円 18年 12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 12月期	112,324	50,096	39.8	586.47
18年 12月期	114,755	49,104	38.5	580.90

(参考) 自己資本 19年 12月期 44,659 百万円 18年 12月期 44,235 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 12月期	11,680	△ 14,023	△ 3,762	1,916
18年 12月期	15,025	△ 10,725	△ 4,851	8,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 12月期	3.50	4.00	7.50	571	13.1	1.4
19年 12月期	4.00	4.00	8.00	609	28.9	1.4
20年 12月期(予想)	4.00	4.00	8.00		25.2	

3. 20年 12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	57,440	25.0	980	△ 79.1	750	△ 83.5	240	△ 90.7	円 銭 3.15
通期	112,570	21.4	5,310	18.9	4,720	14.3	2,420	14.7	円 銭 31.77

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 76,192,950株 18年12月期 76,192,950株
- ②期末自己株式数 19年12月期 44,424株 18年12月期 43,369株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	78,186	22.5	842	△ 79.5	965	△ 77.0	547	△ 80.1
18年12月期	63,813	22.1	4,115	71.9	4,195	56.8	2,753	44.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	7.19	-
18年12月期	36.15	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	87,373	33,142	37.9	435.23
18年12月期	88,151	34,264	38.9	449.96

(参考)自己資本 19年12月期 33,142百万円 18年12月期 34,264百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	49,600	29.7	△ 630	-	△ 600	-	△ 390	-	△ 5.12
通期	97,450	24.6	1,610	91.0	1,460	51.3	950	73.4	12.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結・個別とも、通期が増益見通しであるのに反し、中間期が大幅な減益見通しとなっているのは、LNGスポット調達の影響が上期に集中しているためであります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念など先行き不透明な要素はあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善も続くなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、原油高騰に伴う原料価格の上昇に加え、家庭用、業務用、工業用のあらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と激しさを増すなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガスおよびLPG（液化石油ガス）の普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高はガス販売量の増加などにより前期に比べ19.1%増の92,708百万円となりましたが、原料価格の大幅な上昇などにより経常利益は44.5%減の4,128百万円、当期純利益は51.6%減の2,109百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数（取付メーター数）は、他燃料との競合が激化する中で新規需要家の獲得に努め、当期中に2,137戸増加し、期末現在で343,045戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ221百万 m^3 （29.0%）増加し、982百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が前期に比べ高めに推移した影響などから1戸当たりの平均使用量が減少し、前期に比べ3.2%減の100百万 m^3 となりました。工業用は、ボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要家の開拓や既存大口需要家の販売量増加などにより、前期に比べ34.7%増の664百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、上期の気温が前期に比べ高めに推移した影響で空調需要が減少したものの、他燃料転換による新規需要開拓などに努めた結果、前期に比べ0.1%増の74百万 m^3 となりました。卸供給は、卸供給先での大口需要の増加により、前期に比べ64.5%増の148百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ24.3%増の74,494百万円となりました。一方、費用面では、グループ全体で経費節減に努めましたが、原料価格の大幅な上昇により売上原価が増加したことなどにより、営業利益は32.1%減の6,813百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、お客さま戸数が順調に増加し、原料価格上昇に合せ販売価格の調整も進んだことから、売上高は前期に比べ6.3%増の11,611百万円、営業利益は49.3%増の175百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事およびガス機器販売などのその他の事業は、グループ内での大型工事などによ

り、売上高は前期に比べ7.3%増の17,309百万円となりました。一方、設備工事に係る売上原価や家庭用ガス機器販売に係る諸費用が増加したことから営業利益は72.3%減の188百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 2 本書面でのガス量は、すべて1m³当たり45MJ(メガジュール)換算で表示しております。
 3 消費税等については、税抜方式によっております。

区分		当連結会計年度 (平成19年1～12月)				
		数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	100,126	96.8	20,667,765	99.0
	工業用	664,745	134.7	35,349,019	141.6	
	業務用	74,055	100.1	8,202,076	101.6	
	卸売	148,308	164.5	7,660,878	169.5	
	計	982,185	129.0	71,879,740	123.0	
期末需要家戸数		343,045戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記の他、LNGの販売を行っております。

(次期の見通し)

売上高は、ガス販売量の堅調な伸びなどにより、当期から21.4%増の112,570百万円を見込んでおります。一方、原料価格の上昇による売上原価の増加や減価償却制度の変更による減価償却費の増加などが見込まれますが、経営全般にわたり諸費用の節減に努めることにより、営業利益は18.9%増の5,310百万円、経常利益は14.3%増の4,720百万円、当期純利益は14.7%増の2,420百万円となる見通しです。

また、設備投資につきましては、15,330百万円となる見通しであります。

(単位:百万円)

項 目	平成20年度 業績予想	平成19年度 実績	増 減	増減率 (%)
売 上 高	112,570	92,708	19,861	21.4
営 業 利 益	5,310	4,467	842	18.9
経 常 利 益	4,720	4,128	591	14.3
当 期 純 利 益	2,420	2,109	310	14.7
設 備 投 資	15,330	13,717	1,612	11.8

前提：原油価格(全日本C I F) 上期80\$/bb1・下期70\$/bb1、為替レート 115円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は112,324百万円となり、前期末と比較して2,431百万円減少しました。既存設備の減価償却が進む一方で、引き続き、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加しましたが、財務運用の見直しにより現金及び預金が減少し、また、株式市況の影響により投資有価証券が減少しました。

一方、負債は62,227百万円となり3,423百万円減少しました。原料仕入に係る買掛金が増加しましたが、借入金の返済が進み長期借入金が増加しました。

純資産は50,096百万円となり992百万円増加しました。投資有価証券の時価評価差額は減少しましたが、当期の利益計上により利益剰余金が増加しました。

この結果、当期の自己資本比率は39.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において6,104百万円減少し、当期末残高は1,916百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期に比べ3,345百万円減の11,680百万円となりました。これは、原料価格の高騰などにより税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は、前期に比べ3,297百万円増の14,023百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は、前期に比べ1,089百万円減の3,762百万円となりました。これは、既存の借入金の返済が減少した一方で、手許資金の活用により設備資金の借入れが減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	24.9	28.5	36.0	38.5	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	26.1	55.4	63.7	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	4.2	3.3	3.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	12.9	16.1	17.4	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当4円を含め、1株当たり年間8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①規制緩和

当社及びガス事業を営む連結子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギー

との競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合や、調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、都市ガスの販売状況に応じて、LNGのスポット調達を行う場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

③原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が販売する都市ガスは、主に連結子会社である清水エル・エヌ・ジー株式会社から購入しています。また、当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー株式会社の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

④大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼動状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑤金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑦自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

[ガス]

当社及び下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯株(連結子会社)は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス株、中遠ガス株の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー株(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー株との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー株に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー株は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン株(持分法非適用関連会社)は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

[LPG・その他エネルギー]

静岡ガスエネルギー株(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

[その他]

当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング株(連結子会社)は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

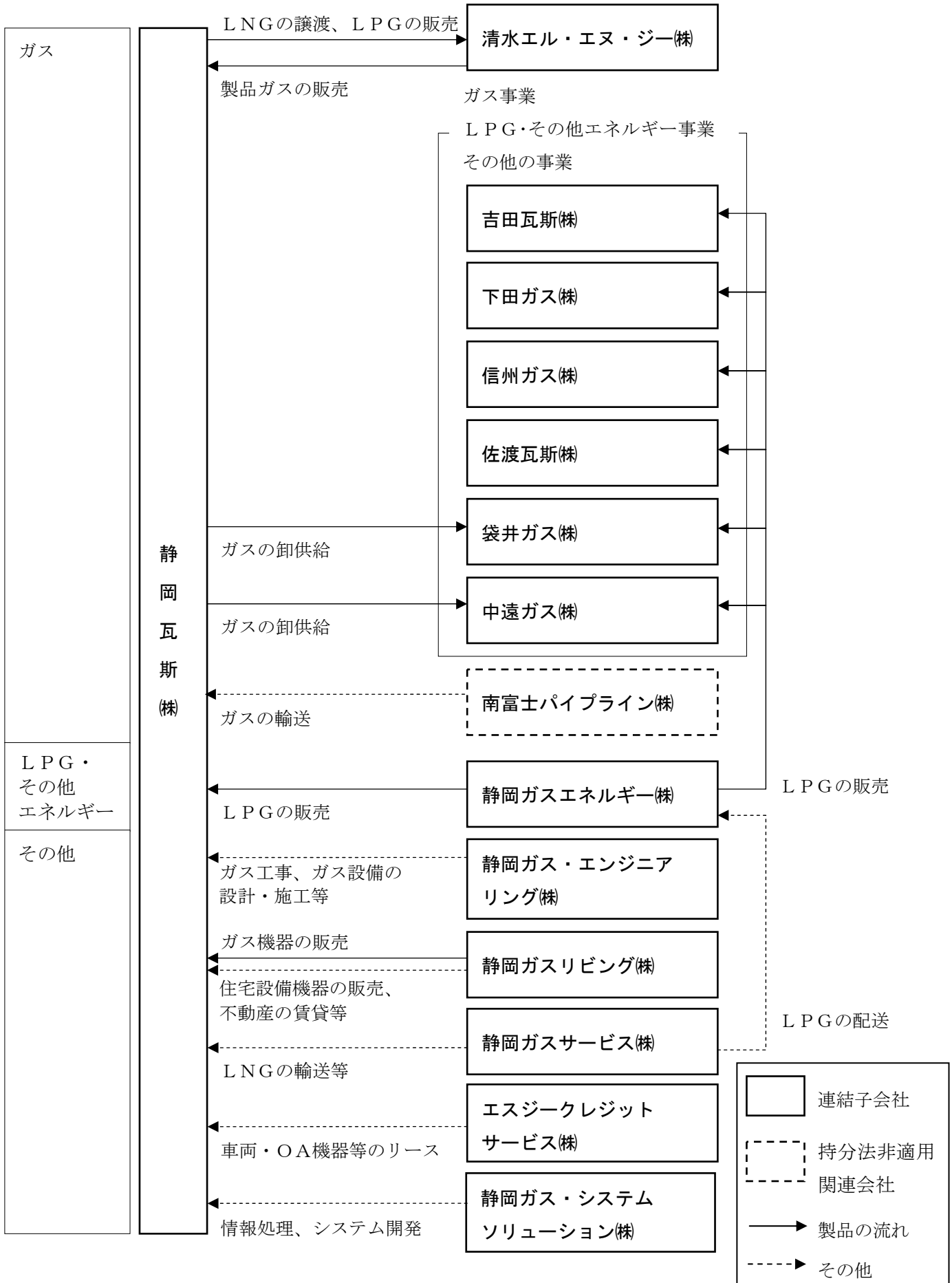
静岡ガスリビング株(連結子会社)は、ガス機器及び住宅設備機器の販売並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社よりガス機器及び住宅設備機器の購入並びに不動産の賃借等をしております。

静岡ガスサービス株(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー株のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス株(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション株(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及することを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

現下のガス業界を取り巻く環境は、需給および価格の両面で世界的に不安定感を増しているエネルギー情勢に加え、国内のエネルギー市場における規制緩和・構造変化が一段と進み競争が熾烈化するなど、厳しい状況に直面しております。こうした環境にあつて、当社は、長期的な視点に立ち、安定供給と経済性を両立させる原料調達を目指すとともに、競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、競争を勝ち抜きながら、お客さまとともに地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争の中で生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制の確立や効率化の推進により低コスト体質を実現させる等、真の競争力を持つ強靱な企業体質を構築しつつ、公益事業者として長期安定供給や保安の確保に努めてまいります。

当社グループは、天然ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社との連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「基幹エネルギー供給会社」「総合エネルギーサービス事業体」としてお客さまから信頼され選択される会社であり続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

引続き天然ガスの普及拡大期にある当社は、LNG原料の確保を図りつつ、需要拡大に対応すべくLNG受入設備やパイプライン拡充の設備投資を実施してまいります。投資にあたりましては、単位あたり固定費の低減をもたらすものであること、所定のリターン（IRR）が確保されるものであることなどを確認しつつ、有利子負債に対する管理指標として、営業CF倍率（4年以下）やDE比率（1倍以内）などにより、財務の健全性維持に努めてまいります。

また、規模の経済性によりコスト逡減段階を迎えている当社は、増加する売上に対応した営業利益の確保（売上高営業利益率10%）を目指しております。現下の急激な原料価格上昇はこの達成を困難にしていますが、こうした変動期にあつても、所定の収益性確保（売上高営業利益率5%程度）に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、需給・価格の両面で世界的に不安定感が増しているエネルギー情勢に加え、供給エリア内において人口・世帯数が伸び悩み、規制緩和や構造変化によりエネルギー市場における競争が熾烈化するなど、厳しさを増しておりますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請に応えつつ、より広域での天然ガスの普及拡大を図り、原料の安定的かつ経済的な調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、オール電化の激しい攻勢に対抗すべく、12のカンパニー「エネリア」と共

に地域に密着したエリア営業体制を推進して行きます。富士と東部を加え当社の3支社全てに「体感型ショールーム」が整備されましたので、お客さまを一軒ごと訪問する「ふれあい巡回」の充実と併せて、「ガスの炎による豊かな生活」を徹底訴求し、家庭用分野でのガスの復権を図ってまいります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー株式会社との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、小型ボイラー等の石油系燃料からの燃料転換に加え、GHP(ガスヒートポンプ)等により空調需要をさらに拡大するとともに、ガスによる快適な厨房環境の実現にも注力してまいります。

工業用分野では、原料調達との整合性を取りながら、大きな流れとなりつつある石油系燃料から天然ガスへの転換を推進し、地球環境問題への対応や省エネ・省コストのニーズに応じてまいります。

当社の主原料であるLNGの調達については、原油の高値継続を背景としたLNG価格の上昇に加え、世界的なLNG需要の高まりを受けて需給もタイト化するなど、足元は厳しい環境が続くと想定されます。当社は、こうした現下の情勢を乗り切るべく様々な調達戦略に取り組むと共に、長期的視野に立った安定かつ経済的な原料調達を目指してまいります。また、LNG受入れ態勢やガス送出能力の拡充に向けて、清水エル・エヌ・ジー株式会社 袖師基地における第3号LNG貯槽等の増設工事を、平成21年末の完成を目指して進めてまいります。

保安面では、地震発生時により小単位で即時の供給停止を可能にする緊急供給停止システムを全地区に構築していきます。また、高度で専門的な保安体制を確立するとともに、耐震性に優れたガス導管への入れ替えや、安全機能が強化されたガス機器への取り替えを計画的に推進し、ガスの安全と信頼の確保に努めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保とガスの安定供給を第一に、経営効率化の推進と強靱な企業体質の確立を目指すと共に、より経営の透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	増 減
		千円	千円	千円
	(資産の部)			
I 固定資産		93,815,967	93,205,936	610,030
(1) 有形固定資産		77,591,109	76,027,804	1,563,305
1 製造設備		18,908,283	20,347,570	△1,439,286
2 供給設備		39,264,238	39,448,278	△184,039
3 業務設備		4,652,078	3,704,277	947,801
4 附帯事業設備		6,728,339	6,542,371	185,967
5 建設仮勘定		8,038,168	5,985,306	2,052,862
(2) 無形固定資産		2,052,549	1,317,382	735,167
(3) 投資その他の資産		14,172,307	15,860,749	△1,688,441
1 投資有価証券		10,056,719	11,615,666	△1,558,947
2 長期貸付金		3,005,389	2,843,145	162,243
3 繰延税金資産		669,185	677,821	△8,636
4 その他投資		749,456	1,053,152	△303,696
5 貸倒引当金		△308,442	△329,036	20,594
II 流動資産		18,280,860	20,983,897	△2,703,036
1 現金及び預金		1,972,582	8,075,544	△6,102,962
2 受取手形及び売掛金		8,025,979	6,830,759	1,195,220
3 たな卸資産		4,816,891	3,852,147	964,744
4 繰延税金資産		594,006	480,731	113,275
5 その他流動資産		2,953,181	1,816,829	1,136,352
6 貸倒引当金		△81,781	△72,114	△9,666
III 繰延資産		227,217	565,791	△338,573
1 開発費		227,217	565,791	△338,573
資産合計		112,324,045	114,755,624	△2,431,579

科目	期別		増 減
	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	
	千円	千円	千円
(負債の部)			
I 固定負債	38,524,765	42,821,083	△4,296,318
1 長期借入金	33,202,677	36,827,499	△3,624,822
2 繰延税金負債	1,263,519	1,837,038	△573,518
3 退職給付引当金	3,604,231	3,656,183	△51,952
4 役員退職慰労引当金	—	349,750	△349,750
5 ガスホルダー修繕引当金	175,526	141,292	34,234
6 その他固定負債	278,811	9,320	269,491
II 流動負債	23,520,938	22,401,527	1,119,411
1 1年以内に期限到来の 固定負債	9,288,575	10,910,307	△1,621,732
2 買掛金	7,018,122	4,687,078	2,331,044
3 短期借入金	2,390,032	290,000	2,100,032
4 未払金	1,764,942	2,115,945	△351,003
5 未払法人税等	1,065,219	2,136,188	△1,070,968
6 賞与引当金	430,890	442,077	△11,186
7 その他流動負債	1,563,156	1,819,929	△256,773
III 引当金	181,482	428,436	△246,953
1 ガス熱量変更引当金	181,482	428,436	△246,953
負債合計	62,227,187	65,651,047	△3,423,860
(純資産の部)			
I 株主資本	40,063,016	38,563,099	1,499,917
1 資本金	6,279,147	6,279,147	—
2 資本剰余金	4,098,961	4,098,961	—
3 利益剰余金	29,708,059	28,207,335	1,500,723
4 自己株式	△23,151	△22,344	△806
II 評価・換算差額等	4,596,305	5,672,526	△1,076,221
1 その他有価証券評価差額金	4,374,020	5,379,189	△1,005,168
2 繰延ヘッジ損益	222,284	293,336	△71,052
III 少数株主持分	5,437,535	4,868,951	568,584
純資産合計	50,096,857	49,104,577	992,280
負債純資産合計	112,324,045	114,755,624	△2,431,579

(2) 連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	増 減
		千円	千円	千円
I 売上高		92,708,043	77,808,266	14,899,776
II 売上原価		65,129,781	48,134,599	16,995,181
売上総利益		27,578,261	29,673,666	△2,095,405
III 供給販売費及び一般管理費		23,110,965	21,788,527	1,322,438
営業利益		4,467,296	7,885,139	△3,417,843
IV 営業外収益		543,507	418,319	125,188
1 受取利息		79,219	61,596	17,622
2 受取配当金		141,753	115,252	26,501
3 負ののれん償却額		2,358	1,068	1,289
4 熱量変更支援収入		59,573	—	59,573
5 その他営業外収益		260,602	240,401	20,201
V 営業外費用		882,630	871,139	11,491
1 支払利息		825,447	838,544	△13,096
2 その他営業外費用		57,182	32,594	24,587
経常利益		4,128,173	7,432,319	△3,304,146
VI 特別利益		320,703	310,886	9,817
1 固定資産売却益		34,057	20,967	13,090
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		246,953	202,784	44,168
3 投資有価証券売却益		25,685	—	25,685
4 リース利益分配金		14,006	87,134	△73,127
VII 特別損失		143,974	—	143,974
1 減損損失		101,038	—	101,038
2 投資有価証券評価損		42,936	—	42,936
税金等調整前当期純利益		4,304,902	7,743,205	△3,438,303
法人税、住民税及び 事業税		1,698,615	2,770,926	△1,072,311
法人税等調整額		△88,334	△32,500	△55,833
少数株主利益		584,704	644,924	△60,219
当期純利益		2,109,917	4,359,855	△2,249,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△609,193		△609,193
当期純利益			2,109,917		2,109,917
自己株式の取得				△806	△806
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,500,723	△806	1,499,917
平成19年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	29,708,059	△23,151	40,063,016

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△609,193
当期純利益					2,109,917
自己株式の取得					△806
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,005,168	△71,052	△1,076,221	568,584	△507,637
連結会計年度中の変動額合計	△1,005,168	△71,052	△1,076,221	568,584	992,280
平成19年12月31日残高	4,374,020	222,284	4,596,305	5,437,535	50,096,857

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	24,440,613	△16,078	34,802,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与			△60,055		△60,055
当期純利益			4,359,855		4,359,855
自己株式の取得				△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,766,722	△6,266	3,760,455
平成18年12月31日残高	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	5,541,603	—	5,541,603	4,231,774	44,576,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△533,078
利益処分による役員賞与					△60,055
当期純利益					4,359,855
自己株式の取得					△6,266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△162,414	293,336	130,922	637,177	768,100
連結会計年度中の変動額合計	△162,414	293,336	130,922	637,177	4,528,555
平成18年12月31日残高	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,304,902	7,743,205	△3,438,303
減価償却費		10,680,473	10,556,241	124,232
減損損失		101,038	—	101,038
長期前払費用の償却費		14,996	2,703	12,292
繰延資産の償却費		338,573	405,569	△66,995
有形固定資産除却損		244,225	162,347	81,878
負ののれん償却額		△2,358	△1,068	△1,289
投資有価証券評価損		42,936	—	42,936
貸倒引当金の増減(△)額		△10,927	△59,349	48,422
退職給付引当金の増減(△)額		△51,952	△10,119	△41,832
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△271,386	△67,526	△203,860
ガスホルダー修繕引当金の増減(△)額		34,234	34,234	—
賞与引当金の増減(△)額		△11,186	△9,508	△1,678
ガス熱量変更引当金の増減(△)額		△246,953	△202,784	△44,168
受取利息及び受取配当金		△220,973	△176,849	△44,123
支払利息		825,447	838,544	△13,096
有形固定資産売却損益(△)		△34,057	△7,547	△26,510
投資有価証券売却損益(△)		△25,685	—	△25,685
売上債権の増(△)減額		△1,173,553	△1,309,663	136,109
たな卸資産の増(△)減額		△960,973	△2,745,268	1,784,294
仕入債務の増減(△)額		2,317,144	2,821,111	△503,967
未払(未収)消費税等の増減(△)額		63,152	△721,857	785,009
役員賞与の支払額		—	△63,140	63,140
その他		△622,375	594,888	△1,217,264
小計		15,334,740	17,784,162	△2,449,422
利息及び配当金の受取額		221,120	176,833	44,286
利息の支払額		△851,475	△865,841	14,366
法人税等の支払額		△3,023,719	△2,069,386	△954,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,680,665	15,025,768	△3,345,102

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	増 減
		千円	千円	千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△96,035	△94,005	△2,029
定期預金の払戻による収入		94,014	104,004	△9,990
有形・無形固定資産の取得による支出		△14,094,624	△9,867,880	△4,226,744
有形・無形固定資産の売却による収入		56,934	51,120	5,814
投資有価証券の取得による支出		△53,719	△5,316	△48,403
投資有価証券の売却等による収入		47,952	10,079	37,873
貸付けによる支出		△300,000	△1,070,000	770,000
貸付金の回収による収入		137,756	204,090	△66,334
工事負担金等受入れによる収入		375,543	465,254	△89,710
その他		△191,068	△522,642	331,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,023,247	△10,725,295	△3,297,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		2,100,032	△120,000	2,220,032
長期借入れによる収入		5,765,000	7,810,000	△2,045,000
長期借入金の返済による支出		△11,011,554	△11,997,484	985,930
配当金の支払額		△609,839	△532,686	△77,153
少数株主への配当金の支払額		△5,233	△5,272	39
その他		△806	△6,266	5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,762,401	△4,851,709	1,089,307
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△6,104,983	△551,236	△5,553,747
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,021,091	8,572,327	△551,236
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,916,108	8,021,091	△6,104,983

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー㈱の構築物及びエスジークレジットサービス㈱については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備	10～15年
供給設備	13～22年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,071千円減少しております。

②重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。

なお、子会社では同制度を採用しておりますが、重要性が乏しいため計上基準の記載を省略しております。

なお、上記以外の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

従来区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載のとおり、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことにより、子会社分(当期末78,364千円)のみとなり重要性が乏しくなったため、「その他固定負債」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
(単位：千円)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,737,001	11,114,904	7,856,136	92,708,043	—	92,708,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	757,895	496,224	9,453,720	10,707,839	(10,707,839)	—
計	74,494,897	11,611,128	17,309,856	103,415,883	(10,707,839)	92,708,043
営業費用	67,681,563	11,435,653	17,121,497	96,238,715	(7,997,967)	88,240,747
営業利益	6,813,333	175,474	188,359	7,177,168	(2,709,872)	4,467,296
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	87,382,024	7,055,698	7,037,690	101,475,413	10,848,631	112,324,045
減価償却費	9,490,665	568,984	700,603	10,760,253	(79,779)	10,680,473
減損損失	79,909	16,012	5,116	101,038	—	101,038
資本的支出	12,156,828	611,057	1,126,615	13,894,502	(176,870)	13,717,631

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
(単位：千円)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,288,770	10,586,315	7,933,180	77,808,266	—	77,808,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	640,173	332,709	8,195,565	9,168,448	(9,168,448)	—
計	59,928,944	10,919,025	16,128,745	86,976,714	(9,168,448)	77,808,266
営業費用	49,893,445	10,801,488	15,449,012	76,143,946	(6,220,819)	69,923,127
営業利益	10,035,498	117,536	679,732	10,832,768	(2,947,628)	7,885,139
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	82,995,638	6,789,983	7,732,079	97,517,701	17,237,923	114,755,624
減価償却費	9,397,794	544,433	673,898	10,616,126	(59,885)	10,556,241
資本的支出	8,317,511	641,585	871,367	9,830,465	156,330	9,986,796

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当連結会計年度 2,718,425千円 前連結会計年度 2,951,062千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 13,205,797千円 前連結会計年度 20,502,647千円

②所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

③海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	586円47銭	1株当たり純資産額	580円90銭
1株当たり当期純利益	27円70銭	1株当たり当期純利益	57円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、3円85銭増加しております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	2,109,917	4,359,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,109,917	4,359,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,148,924	76,152,420

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成19年12月31日)	(平成18年12月31日)	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
I 固定資産		71,373,594	69,916,780	1,456,813
(1) 有形固定資産		51,612,004	49,018,317	2,593,687
1 製造設備		1,398,735	415,510	983,225
2 供給設備		38,118,704	38,672,389	△553,685
3 業務設備		4,177,455	3,252,721	924,734
4 附帯事業設備		1,121,490	1,004,581	116,909
5 建設仮勘定		6,795,617	5,673,114	1,122,502
(2) 無形固定資産		1,704,295	1,072,290	632,004
1 借地権		494,411	494,411	—
2 その他無形固定資産		1,209,883	577,879	632,004
(3) 投資その他の資産		18,057,294	19,826,172	△1,768,878
1 投資有価証券		9,630,523	11,154,879	△1,524,356
2 関係会社投資		3,416,230	3,415,466	764
3 社内長期貸付金		585,389	723,145	△137,756
4 関係会社長期貸付金		4,235,200	4,015,100	220,100
5 出資金		15,986	16,955	△968
6 長期前払費用		25,043	29,581	△4,538
7 その他投資		168,303	492,709	△324,406
8 貸倒引当金		△19,381	△21,665	2,283
II 流動資産		16,000,036	18,234,247	△2,234,210
1 現金及び預金		210,222	5,771,498	△5,561,276
2 受取手形		27,203	108,541	△81,337
3 売掛金		5,726,854	4,606,510	1,120,344
4 関係会社売掛金		83,901	69,590	14,310
5 未収入金		1,075,673	107,735	967,937
6 有価証券		1,200	17,510	△16,310
7 製品		54,467	43,945	10,521
8 原料		33,675	27,333	6,342
9 貯蔵品		82,284	55,771	26,513
10 前払費用		85,307	128,280	△42,972
11 関係会社未収入金		422,596	471,428	△48,832
12 関係会社短期貸付金		537,000	640,000	△103,000
13 繰延税金資産		322,304	228,929	93,375
14 附帯事業未収入金		6,228,688	5,148,376	1,080,312
15 附帯事業その他流動資産		747,153	501,261	245,892
16 その他流動資産		418,843	352,454	66,388
17 貸倒引当金		△57,340	△44,920	△12,420
資産合計		87,373,630	88,151,027	△777,396

科目	期別		増 減
	当期 (平成19年12月31日)	前期 (平成18年12月31日)	
	千円	千円	千円
(負債の部)			
I 固定負債	31,440,533	32,881,829	△1,441,296
1 長期借入金	26,584,621	27,345,139	△760,518
2 繰延税金負債	1,263,519	1,837,038	△573,518
3 退職給付引当金	3,227,716	3,292,760	△65,043
4 役員退職慰労引当金	—	265,600	△265,600
5 ガスホルダー修繕引当金	175,526	141,292	34,234
6 その他固定負債	189,150	—	189,150
II 流動負債	22,790,534	21,004,698	1,785,835
1 1年以内に期限到来の固定負債	5,660,518	6,813,858	△1,153,340
2 買掛金	1,428,855	21,214	1,407,641
3 短期借入金	2,134,032	—	2,134,032
4 未払金	630,690	573,157	57,533
5 未払費用	873,726	956,460	△82,733
6 未払法人税等	148,053	1,202,726	△1,054,672
7 前受金	52,732	89,019	△36,286
8 預り金	84,494	108,159	△23,665
9 関係会社買掛金	4,359,892	3,842,685	517,206
10 関係会社短期借入金	1,640,000	1,650,000	△10,000
11 関係会社未払金	1,243,369	1,863,186	△619,816
12 賞与引当金	276,200	281,300	△5,100
13 附帯事業未払金	3,643,468	3,197,967	445,500
14 附帯事業その他流動負債	611,643	372,096	239,546
15 その他流動負債	2,856	32,867	△30,011
負債合計	54,231,067	53,886,528	344,539
(純資産の部)			
I 株主資本	28,557,901	28,620,189	△62,288
(1) 資本金	6,279,147	6,279,147	—
(2) 資本剰余金	4,098,961	4,098,961	—
1 資本準備金	4,098,961	4,098,961	—
(3) 利益剰余金	18,202,943	18,264,425	△61,481
1 利益準備金	801,709	801,709	—
2 その他利益剰余金			
特定資産圧縮積立金	220,420	220,420	—
別途積立金	16,288,700	14,138,700	2,150,000
繰越利益剰余金	892,113	3,103,595	△2,211,481
(4) 自己株式	△23,151	△22,344	△806
II 評価・換算差額等	4,584,662	5,644,309	△1,059,647
(1) その他有価証券評価差額金	4,362,378	5,353,832	△991,454
(2) 繰延ヘッジ損益	222,284	290,477	△68,192
純資産合計	33,142,563	34,264,499	△1,121,936
負債純資産合計	87,373,630	88,151,027	△777,396

(2) 損益計算書

科目	期別	当期	前期	増 減
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		千円	千円	千円
(1) 製品売上		69,661,403	56,154,031	13,507,371
1 ガス売上		69,661,403	56,154,031	13,507,371
(2) 売上原価		51,073,737	34,957,676	16,116,060
1 期首たな卸高		43,945	40,307	3,637
2 当期製品製造原価		11,160,722	616,116	10,544,606
3 当期製品仕入高		40,391,113	34,708,031	5,683,081
4 当期製品自家使用高		467,577	362,834	104,742
5 期末たな卸高		54,467	43,945	10,521
売上総利益		18,587,666	21,196,355	△2,608,689
(3) 供給販売費		14,340,742	13,884,249	456,492
(4) 一般管理費		3,105,011	3,418,256	△313,244
事業利益		1,141,912	3,893,848	△2,751,936
(5) 営業雑収益		3,989,817	4,229,946	△240,128
1 受注工事収益		1,241,918	1,210,769	31,148
2 器具販売収益		2,745,992	3,017,939	△271,946
3 その他営業雑収益		1,906	1,236	669
(6) 営業雑費用		4,477,831	4,159,400	318,430
1 受注工事費用		1,204,360	1,222,381	△18,021
2 器具販売費用		3,273,470	2,937,019	336,451
(7) 附帯事業収益		4,535,563	3,429,900	1,105,662
(8) 附帯事業費用		4,346,559	3,278,336	1,068,223
営業利益		842,902	4,115,958	△3,273,056
(9) 営業外収益		705,007	600,889	104,117
1 受取利息		97,201	78,420	18,781
2 有価証券利息		26	45	△19
3 受取配当金		140,573	113,929	26,644
4 関係会社受取配当金		108,810	100,803	8,007
5 賃貸料収入		136,051	146,597	△10,546
6 雑収入		222,343	161,093	61,250
(10) 営業外費用		582,766	521,720	61,045
1 支払利息		575,338	504,187	71,150
2 雑支出		7,428	17,533	△10,104
經常利益		965,142	4,195,127	△3,229,984
(11) 特別利益		59,743	15,344	44,399
1 固定資産売却益		34,057	15,344	18,713
2 投資有価証券売却益		25,685	—	25,685
(12) 特別損失		116,457	—	116,457
1 減損損失		79,909	—	79,909
2 投資有価証券評価損		36,548	—	36,548
税引前当期純利益		908,428	4,210,471	△3,302,043
法人税等		452,000	1,425,000	△973,000
法人税等調整額		△91,283	32,319	△123,602
当期純利益		547,711	2,753,152	△2,205,440

(3) 株主資本等変動計算書

当期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189	
当期変動額										
剰余金の配当						△609,193	△609,193		△609,193	
別途積立金の積立て					2,150,000	△2,150,000	—		—	
当期純利益						547,711	547,711		547,711	
自己株式の取得							—	△806	△806	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,150,000	△2,211,481	△61,481	△806	△62,288	
当期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	892,113	18,202,943	△23,151	28,557,901	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499
当期変動額				
剰余金の配当				△609,193
別途積立金の積立て				—
当期純利益				547,711
自己株式の取得				△806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△991,454	△68,192	△1,059,647	△1,059,647
当期変動額合計	△991,454	△68,192	△1,059,647	△1,121,936
当期末残高	4,362,378	222,284	4,584,662	33,142,563

前期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	△16,078	26,444,382
当期変動額									
剰余金の配当						△533,078	△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与						△38,000	△38,000		△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		△9,163	—		—
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—		—
当期純利益						2,753,152	2,753,152		2,753,152
自己株式の取得							—	△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	9,163	1,300,000	872,910	2,182,073	△6,266	2,175,807
当期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	5,508,479	—	5,508,479	31,952,862
当期変動額				
剰余金の配当				△533,078
利益処分による役員賞与				△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,753,152
自己株式の取得				△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,647	290,477	135,830	135,830
当期変動額合計	△154,647	290,477	135,830	2,311,637
当期末残高	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

①新任予定監査役（平成20年3月27日付）

監査役 羽間昭夫（現 エスジー保険サービス株式会社 代表取締役社長）

②退任予定監査役（平成20年3月27日付）

監査役 加藤明徳

[ご参考]

(1) ガス販売量 (個別)

		当期	前期	増 減	増減率 (%)	
需要家件数		戸	317,802	316,226	1,576	0.5
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	94,493	97,664	△3,171	△3.2
	商業用	〃	33,049	31,971	1,079	3.4
	工業用	〃	651,873	485,152	166,721	34.4
	その他用	〃	32,848	33,504	△656	△2.0
	卸売	〃	163,738	101,051	62,687	62.0
合 計		〃	976,001	749,342	226,660	30.2
大口販売量		〃	649,393	483,951	165,443	34.2

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 設備投資の状況 (個別)

当期の設備投資額は、10,281百万円となりました。

主なものは、一般導管投資3,964百万円および第3号LNG貯槽投資2,302百万円であります。

(3) 通期の見通し (個別)

(単位:百万円)

項 目	平成20年度 業績予想	平成19年度 実績	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	97,450	78,186	19,263	24.6
営 業 利 益	1,610	842	767	91.0
経 常 利 益	1,460	965	494	51.3
当 期 純 利 益	950	547	402	73.4

前提：原油価格（全日本C I F）上期80 \$ /bb1・下期70 \$ /bb1、為替レート 115円/\$